

令和元年 9 月 1 0 日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

産業厚生常任委員長 浜 塚 久 好

産業厚生常任委員会第 1 回所管事務調査報告

当委員会が行った所管事務調査事項について、会議規則第 7 7 条の規定により報告します。

記

- 1 調査年月日 令和元年 7 月 5 日（1 日間）
- 2 調査項目
 - 1）認知症対策について（現地調査）
 - 2）町単独補助事業（農業振興費）について
 - 3）認定こども園の運営状況について
- 3 調査委員

委員長	浜 塚 久 好
副委員長	香 川 直 樹
委員	山 崎 孝
委員	佐々木 宏

4. 調査結果

1) 認知症対策について

町では、認知症高齢者及びその家族に対して南檜山地域ＳＯＳネットワークの活用や厚沢部町徘徊高齢者早期発見対策、認知症に関する相談支援、認知症初期集中支援チーム等の様々な対策がとられている。人間は老化による衰えに伴い、外出・身体活動量の減少、社会活動の低下、体力・判断力・注意力の低下といった衰弱の悪循環に陥る傾向にある。今後は赤沼町のふれあいサロンのように高齢者の外出する機会・人と話す機会を持てる場所を各地域に設ける等、少しでも認知症予防につながる体制が整備されることを望む。

2) 町単独補助事業（農業振興費）について

これまで町では、「小規模土地基盤整備事業」、「地力増進対策事業」、「農業生産安定化特別対策事業」、「特定農産物栽培対策事業」、「町指導農業士・農業士会活動補助」、「ジャガイモシストセンチュウ低減対策事業」、「野菜生産振興事業」の7つの補助事業により厚沢部農業の礎を築いてきた。

しかし、中でも地力増進対策事業を活用している農家は60戸と少ない。そのため、農協等の各関係機関と連携して、今一度、土づくりの必要性を周知していく必要がある。また、平成30年は不作の年となったことから、農業共済による補てんが農業経営に大きく寄与したところである。農家所得の安定確保のため、より一層セーフティネットの重要性を周知していくことが期待される。

これら7つの事業は、厚沢部農業の振興に大きく寄与していると考えられ、今後はさらに多くの農家に補助事業が活用されることを望む。

3) 認定こども園の運営状況について

3地区にあった保育所が統合する形で4月に開園した認定こども園は、小さい集団から大きい集団へと移行することによる子ども同士の間関係の問題もなく、また、施設の面、バス送迎等様々な面に関しても問題なく運営がなされており、引き続き1年間を通して良好な運営に期待する。一方で、新たに開設された子ども発達支援センターについては現在のところ現行の職員体制で対応できているが、今後利用する児童の増加が見込まれるほか、入所する子どもによっては職員がつききりで対応する必要があるため、それに対応できる職員体制を整備する必要があると考える。